

東海国立大学機構



- ・ 持続可能な航空機生産のためのコンソーシアム（CSAP）が発足
- ・ あべ文部科学大臣とジョイント・ディグリープログラムに関する意見交換を行い、伊藤高等教育局長へ要望書を手交
- ・ 東海国立大学機構と富士通、ドラッグ・ロス解消に向け診療データ利活用を加速
- ・ 第4回 東海・信州 国立大学連携プラットフォーム（C²-FRONTS）学長懇談会を開催
- ・ 名古屋大学東山キャンパスに「Common Nexus」がオープン！
- ・ 教育グッドプラクティス機構長特別表彰式開催 ～さらなる授業の質向上を目指して～
- ・ 令和6事業年度財務諸表を公表
- ・ 東海国立大学機構 環境報告書2025を公表
- ・ 東海国立大学機構が「第1回サステナビリティレポートアワード奨励賞」を受賞
- ・ 岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2025を開催
- ・ 第5回 東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム（C²-FRONTS）懇談会を開催
- ・ 東海国立大学機構 統合報告書2025を発行
- ・ 東海国立大学機構が支援する『東海バイオコミュニティ』が 内閣府「地域バイオコミュニティ」に新規認定

持続可能な航空機生産のためのコンソーシアム（CSAP）が発足

【概要】

3月27日、岐阜大学と名古屋大学を運営する東海国立大学機構は、ボーイング ジャパン（株）、三菱重工業（株）、川崎重工業（株）、（株）SUBARUと共同で3月1日に「持続可能な航空機生産のためのコンソーシアム（CSAP）」を設立したことを合同記者会見にて発表しました。このコンソーシアムは、航空機製造業界が直面する共通の課題に対処し、業界全体の持続可能性を向上させることを目的としています。

記者会見では、東海国立大学機構の松尾清一機構長が「労働人口の減少や省エネの課題に対して、大学の最先端技術を活用し、革新的な解決策を見つけ出すことを目指しています」と発言され、岐阜大学の吉田和弘学長は「AIやロボティクス、マルチモーダルAI外観検査システムなどの最先端技術を活用し、航空機製造における効率化と品質向上を実現する大きな一歩となるでしょう」と述べました。また、ボーイング ジャパン（株）のMauricio Benitez BR&T Japan Center Leader、三菱重工業（株）の河野 豊彦 民間機セグメント 技術部長、川崎重工業（株）の田村 純一 生産副本部長、（株）SUBARU航空宇宙カンパニーの鈴木 良成 カンパニーヴァイスプレジデントからもCSAPへの期待を込めた挨拶をいただきました。

航空宇宙生産技術開発センターの酒井 昭仁 センター長からはCSAPの概要説明があり、労働力不足への対応や生産リードタイムの短縮を目指し、AIやロボット技術を活用した研究開発を進めることに重点を置いていること、特に、マルチモーダルAI外観検査システムの研究では、品質要求にどのように違反しているかを、熟練検査員のように判断できるシステムの開発を目指していることなどが説明されました。

このコンソーシアムの設立により、航空機製造業界全体の持続可能性が向上し、日本の航空宇宙産業が国際市場で優位に立つことが期待されています。



関係者による集合写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/3/28	日本経済	航空機の生産を省力化 研究団体設立 ボーイングなどと 東海国立大学機構 ～航空宇宙生産技術開発センター、吉田和弘学長～
2025/3/28	岐阜	東海国立大学機構、ボーイング、川重など5者 持続可能な航空産業へ協力 組織設立 生産技術の研究開発 ～航空宇宙生産技術開発センター、吉田和弘学長～
2025/3/30	中日	航空機製造産業の課題解決 岐阜大など共同事業体 産学連携 ～航空宇宙生産技術開発センター、吉田和弘学長～

あべ文部科学大臣とジョイント・ディグリープログラムに関する 意見交換を行い、伊藤高等教育局長へ要望書を手交

【概要】

4月25日（金）、東海国立大学機構 松尾清一 機構長、岐阜大学 吉田和弘 学長、名古屋大学 杉山直 総長（オンライン参加）および両大学の関係者が、あべ俊子 文部科学大臣を訪問し、東海国立大学機構を構成する両大学のジョイント・ディグリープログラム（JDP）の実施状況等について意見交換を行いました。

冒頭、松尾機構長から、岐阜大学が会長、名古屋大学が副会長を務める全国大学JDP協議会の取組を紹介し、文部科学省の協力に対して謝辞を述べたあと、吉田学長および杉山総長から、それぞれの大学のJDPの説明を行い、成果や課題、今後の展望について意見交換を行いました。

また、全国大学JDP協議会の会長を務める岐阜大学の小山博之 教授が、松尾機構長とともに「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書」を伊藤学司 高等教育局長に手交しました。小山会長からは、令和4年度に提出した要望書が、令和5年度の大学設置基準の一部改正に繋がったことなどに対して感謝を述べ、今後のJDP発展に向けた新たな要望について意見交換を行いました。

全国大学JDP協議会、東海国立大学機構および両大学は、あべ大臣、伊藤高等教育局長に対して、今後も文部科学省等の協力を得ながらJDPを推進していく方針であることを表明しました。



左から、東海国立大学機構 松尾機構長、あべ文部科学大臣、岐阜大学 吉田学長、全国大学JDP協議会小山会長



伊藤高等教育局長へ要望書を手交する様子



あべ大臣との意見交換の様子

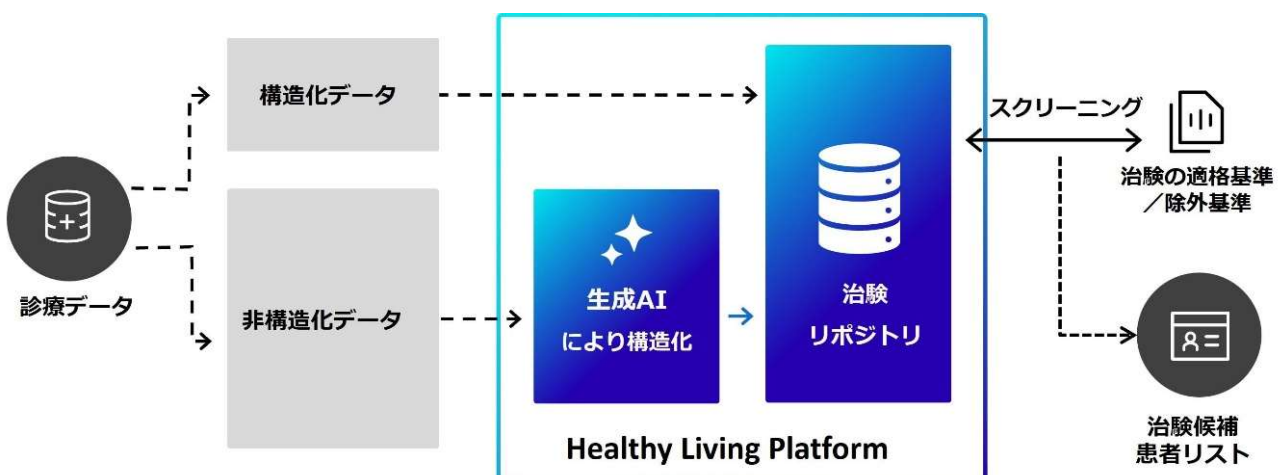
東海国立大学機構と富士通、 ドラッグ・ロス解消に向け診療データ利活用を加速

【概要】

名古屋大学と岐阜大学を運営する国立大学法人東海国立大学機構と富士通株式会社は、日本の社会課題であるドラッグ・ロスの解消を目指し、診療データを用いた治験候補患者選定の実証実験を実施し、臨床研究における有用性を確認しました。

本実証実験では、名古屋大学医学部附属病院および岐阜大学医学部附属病院が保有する約1,800名の診療データと、生成AIを活用することで、診療データにおける非構造化データの構造化を約90%の精度で実現しました。そして、構造化したデータをもとに、過去に実施済の3つの治験において治験候補患者のスクリーニングを実施したところ合計42名が抽出され、そのうち実際の適格患者は27名含まれていることを確認しました。診療データには医師による所見の記述など、そのままでは管理や分析に使うことが難しい非構造化データが多く含まれているため、治験候補患者の選定には医師が個々に診療データを確認しなければならず、治験の長期化が課題でした。本実証実験の結果により、治験候補患者の選定にかかる時間を3分の1程度まで削減し、医療従事者の迅速な意思決定を支援するとともに、患者が最適な治験へ参加する機会の向上が期待できます。

今後、両者は本取り組みの対象疾患や実施施設を拡大し精度向上に取り組むとともに、実際の治験での活用を推進していきます。また、本実証実験の結果は、Paradigm Health, Inc.（注5）の世界最先端の治験プラットフォームと連携し、医療機関や製薬企業などと共に治験領域で医療データを活用した新たなエコシステムを構築することでドラッグ・ロス解消に貢献します。



第4回 東海・信州 国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS) 学長懇談会を開催

【概要】

東海・信州 国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS) の第4回学長懇談会を、6月10日(火)に名古屋市内において開催しました。

これまでオブザーバー参加していた高等専門学校が、今後は参加機関としてC²-FRONTSに加わることになり、C²-FRONTSの名称を、東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム (Collaboration and Co-creation Framework of National Universities and Colleges in Tokai and Shinshu) に改称することになりました。

当日は各タスクフォースの活動報告、令和7年3月に実施した連携・共創ワークショップの報告、高等専門学校からの報告があり、意見交換を行いました。

一般社団法人中部経済連合会と「半導体産業の振興に向けた共同検討会」を設置することが了承され、今後は、半導体産業の振興に必要な人材育成および確保に向けた産学連携、半導体産業の振興に向けた調査等をテーマとして検討を行うこととなります。



名古屋大学東山キャンパスに「Common Nexus」がオープン！

【概要】

Common Nexus（コモンネクサス、愛称：ComoNe（コモネ））は、東海国立大学機構が名古屋大学構内に開設する施設です。機構が掲げる理念「Make New Standards for The Public」の具現化を目指し、研究成果や教育資源を公共財として社会に開く新たな共創拠点として構想されました。

岐阜大学・名古屋大学の学生や教職員はもちろん、近隣住民、子ども、研究者、クリエイター、アーティストなど、多様な人々が世代や領域を超えて交わり、発見と出会いが生まれる“探究の場”として2025年7月1日（火）16時、開館しました。みなさま、ぜひお立ち寄りください。



【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/7/1	中日	市民と交流 コモネに来てネ 名大に拠点 ～名古屋大と岐阜大を運営する東海国立大学機構～
2025/7/2	朝日	名大東山キャンパスに交流施設 ～岐阜大学と名大を運営する東海国立大学機構が整備～
2025/7/2	日経	名大敷地に共創拠点 東海国立大学機構 企業・住民と交流
2025/7/2	中日	共創拠点「コモネ」オープン 東海機構 名大に、市民にも開放
2025/7/2	岐阜	岐阜大を運営の東海国立大学機構 知を創造、市民交流拠点 名大に開所、催し計画
2025/7/7	中日	"感情表現クッキー"斬新な案わくわく 名大「コモネ」初の催し 20組発表 ～名大と岐阜大を運営する東海国立大学機構が開設～
2025/7/8	毎日	名大に共創拠点「コモネ」オープン ～名古屋大と岐阜大を運営する東海国立大学機構が整備～

教育グッドプラクティス機構長特別表彰式開催 ～さらなる授業の質向上を目指して～

【概要】

東海国立大学機構では8月26日、名古屋大学において、第2回教育グッドプラクティス機構長特別表彰式を挙行了しました。本表彰は、両大学の教員の教育に対するモチベーションを高め、授業の質の向上を目指すことを趣旨としています。今回は、他の模範となる特に優れた効果又は成果があったと認められた授業として、岐阜大学より1件、名古屋大学より2件を選考しました。

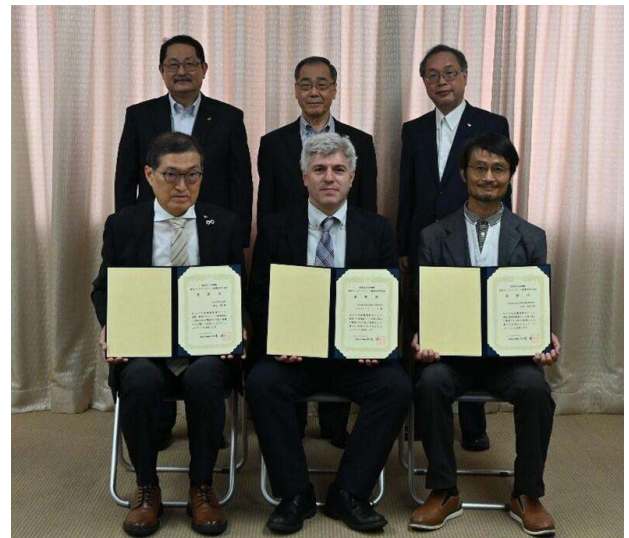
表彰式には、受賞者である岐阜大学の櫻田 修教授、名古屋大学のウヤヌク ムハメット准教授及び谷村省吾教授に加えて、松尾清一機構長、寺崎一郎教育基盤統括本部長、杉山誠岐阜大学副学長が出席されました。最初に、寺崎本部長より各授業の表彰理由について説明があった後、受賞者に表彰状と副賞が授与されました。その後、松尾機構長より「学生時代に“こんな勉強をした”という思い出は一生残り、人生の糧となる。両大学で素晴らしい成果を共有してさらなる向上につなげてほしい」と謝辞が述べられました。その後、表彰式参加者による懇談及び記念写真の撮影を行いました。

(受賞者について)

授業：環境マネジメントと環境経営
担当教員：岐阜大学工学部 櫻田 修 教授

授業：化学基礎Ⅰ
担当教員：名古屋大学大学院工学研究科
ウヤヌク ムハメット 准教授

授業：物理学基礎Ⅱ
担当教員：名古屋大学大学院情報学研究科
谷村 省吾 教授



(後列) 杉山岐大副学長、松尾機構長、寺崎本部長
(前列) 櫻田教授、ウヤヌク准教授、谷村教授

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/8/27	中日	岐阜大・桜田教授ら 優れた授業で表彰 東海国立大学機構 ～工学部 桜田修 教授～
2025/9/3	中日	名大・岐大の3授業表彰 ～「環境マネジメントと環境経営」 工学部 桜田修 教授～

令和6事業年度財務諸表を公表

【概要】

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和6事業年度財務諸表につきましては、令和7年6月18日開催の役員会及び同月20日開催の経営協議会を経て同月27日開催の運営方針会議にて審議・了承・決定されたもので、令和7年8月29日に文部科学大臣の承認を頂きましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

令和6年度
財務諸表
第21期
自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日
国立大学法人 東海国立大学機構

※ 令和6事業年度財務諸表は下記のURLよりダウンロードできます。
<https://www.thers.ac.jp/disclosure/finance/syohyo/r6.html>

東海国立大学機構 環境報告書2025を公表

【概要】

東海国立大学機構環境報告書2025を発行しました。今年度の環境報告書では、東海国立大学機構が掲げる「Make New Standards for The Public」を体現する場としてオープンしたCommon Nexusを紹介する記事を冒頭に据えたほか、両大学のカーボンニュートラルロードマップ、省エネアクト for ゼロカーボンキャンパスの取組の記事など、カーボンニュートラル達成に向けた姿勢やその具体的な取り組み内容、環境に関する研究教育活動を紹介しています。また、多数の学生が編集委員として参加し、研究室を取材しただけでなく、環境に関する社会貢献活動における学生の活動や、学生編集委員による企画など、学生主体による記事も数多く掲載しています。



※ 東海国立大学機構環境報告書2025は下記のURLよりダウンロードできます。
<https://www.thers.ac.jp/about/publications/environmental/environmental.html>

東海国立大学機構が 「第1回サステナビリティレポートアワード奨励賞」を受賞

【概要】

11月8日（土）、北海道大学で開催された一般社団法人サステナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）年次大会2025において、東海国立大学機構が第1回サステナビリティレポートアワード「奨励賞」を受賞しました。

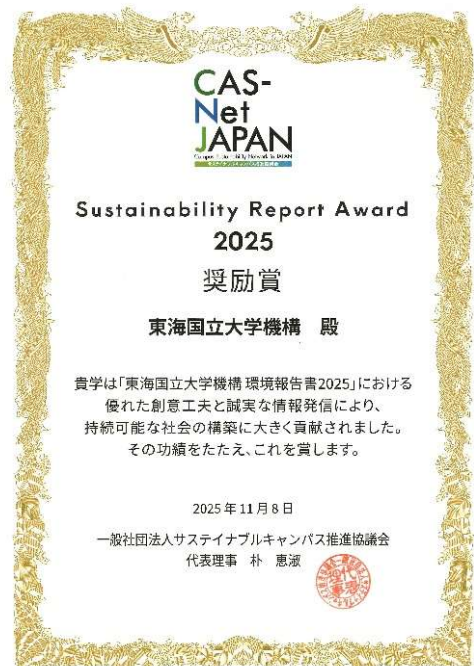
このアワードは、大学や企業が発行する環境報告書やサステナビリティレポートを評価・表彰する制度で、大学生が中心となって審査を行い、次世代の視点を取り入れた新しい取り組みです。環境情報開示の質の向上と、大学・企業・団体によるサステナビリティ活動の社会的発信力強化を目的に、今年新たに創設されました。

今回の受賞は、「東海国立大学機構 環境報告書2025」が岐阜大学と名古屋大学の特色を生かし、機構全体の取組を一体的にまとめた報告書であること、CO₂排出量などのデータを具体的に開示し、目標未達の要因まで丁寧に説明するなど誠実で透明性の高いこと、また学生の研究インタビュー記事や表紙デザインの公募など、多様な主体を巻き込む工夫にも創意が感じられることが高く評価されました。

東海国立大学機構は、今後も環境活動を積極的に推進し、サステナブルなキャンパスの実現を目指していきます。



表彰式の様子



表彰状

岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2025を開催

【概要】

12月5日（金）、糖鎖生命コア研究所及びオンラインのハイブリッド形式にて「岐阜ジョイント・ディグリーシンポジウム2025」を開催しました。今年のテーマは「グローバルサウスにおける大学連携とジョイント・ディグリー ～教育研究の国際化と地方創生～」で、国内外の研究者や学生、産業界・行政・金融関係者など、各方面から多くの参加者が集まりました。

松尾清一 東海国立大学機構長、吉田和弘 岐阜大学長の挨拶に続いては、文部科学省高等教育局の古屋 圭織参事官（国際担当）付専門官 がオンラインにて「留学生 Mobilityの推進及び大学の国際化について」と題した基調講演を行ったほか、筑波大学、山口大学、名古屋大学、岐阜大学のジョイント・ディグリープログラム（JDP）に関わる学生・修了生からのメッセージやパネルディスカッションを実施し、参加者間で実際の交流や学びの成果が共有されました。



松尾機構長による挨拶



吉田学長による挨拶



古屋専門官による基調講演

第5回 東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム (C²-FRONTS) 懇談会を開催

【概要】

東海・信州 国立大学等連携プラットフォーム (C²-FRONTS) の第5回懇談会を、1月13日(火)に名古屋市内において開催しました。

当日は3件のタスクフォースの提案があり、静岡大学からは「グリーン循環エコノミー共創研究拠点の形成」、名古屋大学からは「スマート技術を基軸とした東海・信州地域における果樹の温暖化対策に関する研究拠点の形成」、東海国立大学機構からは「ジェンダーダイバーシティの推進」について、それぞれ概要及び取組内容等の説明があり、了承されました。

また、各タスクフォースの活動報告、令和8年3月に開催する連携・共創ワークショップ (TS-UDWS) の報告、高等専門学校からの報告などがあり、意見交換を行いました。



東海国立大学機構 統合報告書2025を発行

【概要】

名古屋大学と岐阜大学を運営する国立大学法人東海国立大学機構（以下「東海機構」という。）は、2021年度に初めて統合報告書を発行し、この度、5冊目となる統合報告書2025を発行しました。

本報告書は、東海機構を取り巻く経営上のリスクや機会、グローバル社会や地域社会が直面する社会課題を経営上の重要課題と捉え、その解決に向けた取り組みを経営戦略と体系的に結びつけることにより、東海機構の現在の価値と将来に向けた価値創造をストーリーとして開示するものです。

また、「国立大学法人」の枠を超えて、一般投資家の方とのコミュニケーションを深めるために、「国際統合報告フレームワーク（IIRC）」に準拠して作成しています。

本報告書が、東海機構が目指す価値創造について、あらゆるステークホルダーの皆様にご理解いただくための一助となれば幸いです。

（主な内容）

- ・東海機構のミッション、ビジョン、バリュー
- ・東海国立大学機構長メッセージ
- ・名古屋大学総長メッセージ
- ・岐阜大学長メッセージ
- ・ハイライト（Central Japan Startup Ecosystem Consortiumのビジョンと戦略）
- ・戦略と課題
- ・価値創造ストーリー（T-PRACTISS、事業戦略、C F Oメッセージ）
- ・価値創造の基盤（ガバナンス、環境関連情報、社会関連情報）
- ・財務データ など



東海国立大学機構が支援する『東海バイオコミュニティ』が 内閣府「地域バイオコミュニティ」に新規認定

【概要】

国立大学法人東海国立大学機構が研究開発から社会実装まで支援している「東海バイオコミュニティ」は、これまで「育成バイオコミュニティ」として登録されていましたが、内閣府の審査を経て、このたび「地域バイオコミュニティ」として新たに認定されましたので、お知らせします。

内閣府では、「バイオエコノミー戦略」に基づき、バイオエコノミー市場の拡大に向けて国内外から人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを供給する体制を構築するため、バイオコミュニティの認定を行っています。これまでに、全国に2つのグローバルバイオコミュニティ、6つの地域バイオコミュニティが認定されています。

「東海バイオコミュニティ」は、産学官金のイノベーションによる市場規模の拡大に向けて取り組む多様なステークホルダーが集うコミュニティです。地域バイオコミュニティとして、地域に応じた特色あるバイオ分野の取り組みを展開するもので、愛知県の施設園芸、岐阜県の林業、三重県の養殖業などの農林水産分野と、ものづくりを融合させた技術を中心としてイノベーションエコシステムの構築を図ります。

また、「農林水産業」、「輸送機関連産業」、「グリーンイノベーション」を通じて、今、最も注目されている食料安全保障を社会的側面から支えていきます。「東海バイオコミュニティ」は東海地域の特徴である産業集積地＝ものづくり地域のアセットを強みとし、バイオモノづくりをビジョンに掲げ、バイオエコノミー社会の実現を目指して活動していきます。

